



## 長野県内市町村等が出資・出えんする第三セクター等の 状況についてお知らせします

県内市町村等が出資・出えんする第三セクター等の平成 24 年度における概況、経営状況、市町村等からの財政的支援及び経営改革等に関する状況は次のとおりです。

### 【調査結果のポイント】

- 法人数は 246 法人で、前年度から 3 法人減少しました。出資額は 137 億 4,800 万円で、前年度から 6,200 万円減少し、役職員数は 7,297 人で、前年度から 182 人減少しました。これらの項目については、近年減少傾向にあります。
- 地方公共団体等からの出資割合が 25%以上の 188 法人のうち、黒字法人数は 115 法人で、前年度から 5 法人増加し、黒字総額は 12 億 200 万円で、前年度から 3,500 万円増加しました。一方、赤字法人数は 73 法人で、前年度から 6 法人減少し、赤字総額は 11 億 2,200 万円で、前年度から 14 億 4,100 万円減少しました。また、債務超過法人数は 13 法人で、前年度から 1 法人増加し、債務超過額は 40 億 7,400 万円で、前年度から 6 億 600 万円増加しました。
- 市町村等からの補助金交付総額は 23 億 8,900 万円、委託料収入総額は 206 億 2,300 万円となっており、ともに前年度と比較して増加しました。一方、市町村等からの借入残高は 30 億 8,100 万円、市町村等による損失補償・債務保証が付されている債務残高は 463 億 3,800 万円で、それぞれ前年度から減少しました。  
なお、市町村等からの借入残高及び市町村等による損失補償・債務保証が付されている債務残高は、近年減少傾向にあります。
- 全体の 75.0%の法人が積極的に情報公開を行っていますが、委員会等による定期的な経営の点検評価を行っている法人は全体の 13.3%、事業の意義・採算性等を検証するための委員会や検討会を設置して抜本的な改革に取り組んでいる法人は全体の 22.3%となっています。

## 【調査概要等】

### 1 調査名称

「第三セクター等の状況に関する調査」

(平成 25 年 4 月 19 日付け総財公第 44 号総務省自治財政局公営企業課長通知による。)

### 2 調査時点

平成 25 年 3 月 31 日現在

※なお、平成 23 年度以前の調査結果においても、年度末日現在が調査時点となっています。

### 3 調査対象法人

(1) 県内市町村、一部事務組合及び広域連合（以下「市町村等」という。）が出資・出えん（以下「出資等」という。）を行っている「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。ただし、調査時点において清算手続き中の法人は集計から除いています。

ア 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づき設立されている社団法人、財団法人及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）

イ 会社法の規定に基づき設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）

ウ 公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づき設立されている土地開発公社

(2) 「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」及び「Ⅲ 第三セクター等の情報公開、経営の点検評価、抜本的改革検討のための委員会等設置状況」については、次の「地方公共団体等」からの出資割合が 25% 以上の法人（以下「25%以上出資法人」という。）を集計対象としています。（複数の地方公共団体等の出資割合の合計が 25%以上の法人を含みます。）

ア 市町村等

イ 長野県

ウ ア又はイが過半を出資する法人

### 4 数値の経年比較について

総務省では、「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」（平成 21 年 6 月 23 日付け総財公第 95 号総務省自治財政局長通知）により、平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 年間で基本的にすべての第三セクター等を対象として、必要な検討を行い、当該期間中の時限措置である第三セクター等改革推進債の活用も念頭に置きつつ、存廃を含めた抜本的改革に集中的に取り組むよう要請しています。

これを踏まえ、抜本的改革開始年度の前年度である平成 20 年度から、昨年度の平成 24 年度までの推移を比較するため、各項目の図表は 5 年間の表記としています。

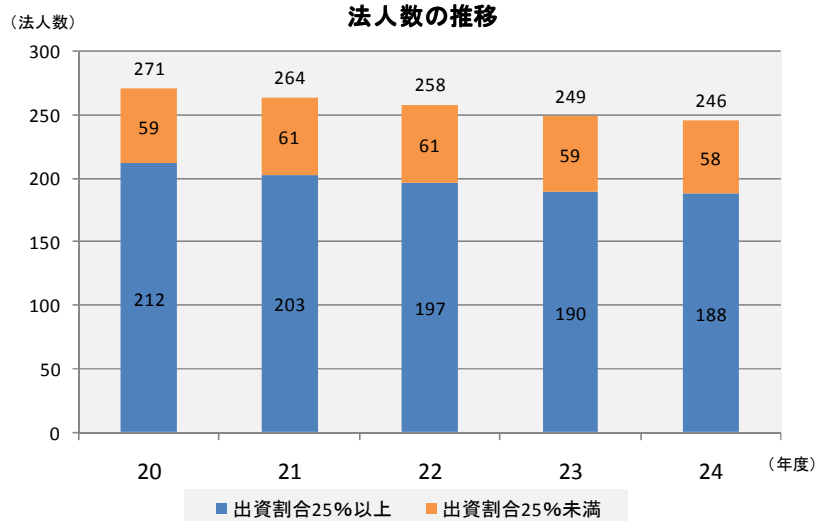
### 5 その他

表・グラフ等については、端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

# I 第三セクター等の概況

## 1 法人数

第三セクター等の数は 246 法人で、前年度から 3 法人減少しています。法人別では、社団法人・財団法人が 79 法人、会社法法人が 121 法人、土地開発公社が 46 法人となっています。このうち 25%以上出資法人は 188 法人で、前年度から 2 法人減少しました。



(単位：法人数)

区分	20		21		22		23		24	
	うち25%以上	うち25%未満	うち25%以上	うち25%未満	うち25%以上	うち25%未満	うち25%以上	うち25%未満	うち25%以上	うち25%未満
第三セクター計	219	160	214	153	210	149	201	142	200	142
社団法人・財団法人	83	77	83	77	81	75	78	71	79	72
会社法法人	136	83	131	76	129	74	123	71	121	70
土地開発公社	52	52	50	50	48	48	48	48	46	46
総計	271	212	264	203	258	197	249	190	246	188

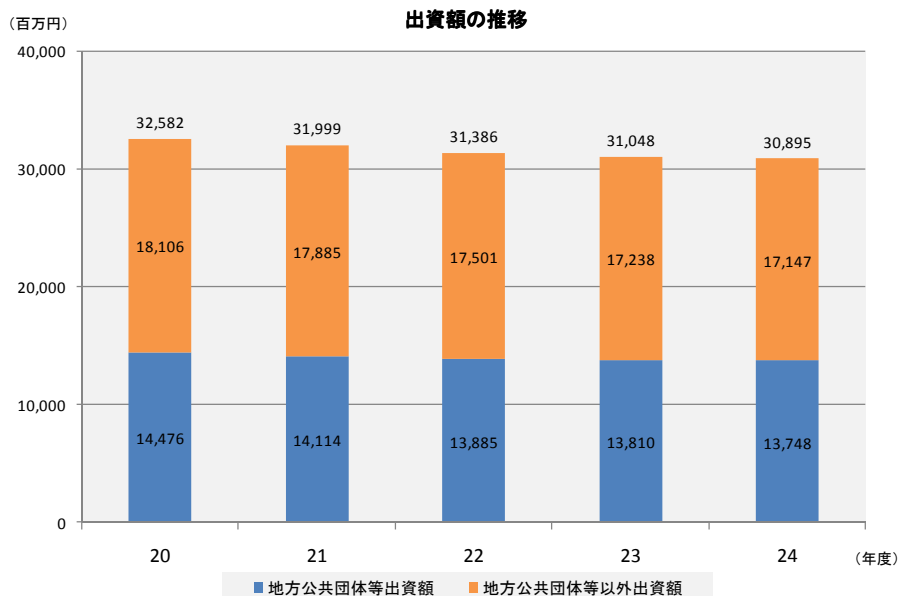
※各年度 3 月 31 日現在

※「うち25%以上」とは、「25%以上出資法人」のみの集計値です (P2「調査概要等」3(2)参照。以下同様。)

## 2 出資額

地方公共団体等からの出資額は 137 億 4,800 万円で、前年度から 6,200 万円減少しましたが、出資総額 308 億 9,500 万円の 44.5%を占めています。

法人別では、社団法人・財団法人への出資額が 82 億 2,900 万円、会社法法人が 52 億 9,500 万円、土地開発公社が 2 億 2,400 万円となっています。

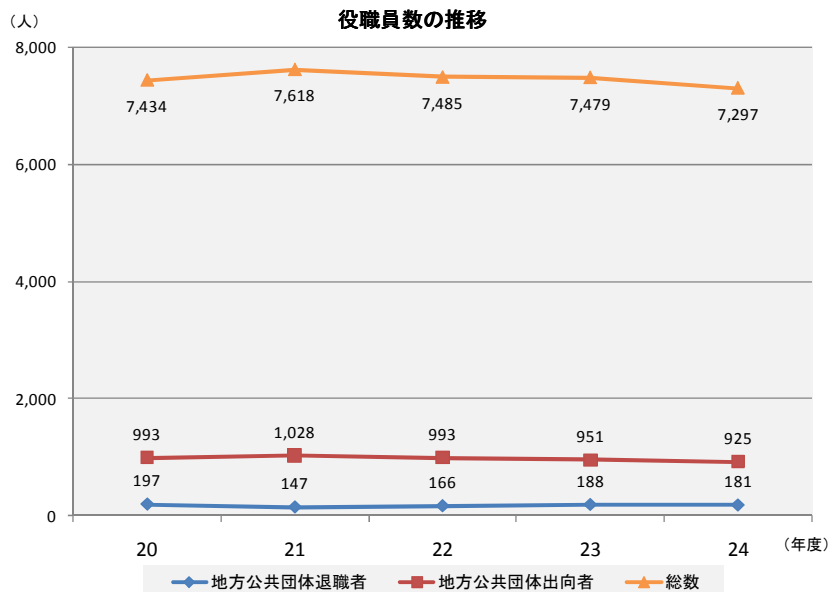


(単位：百万円)

区分	年度	20		21		22		23		24		
			うち25%以上		うち25%以上		うち25%以上		うち25%以上		うち25%以上	
第三セクター計	出資総額	32,309	20,333	31,733	19,825	31,152	19,597	30,814	19,507	30,671	19,414	
	地方公共団体等出資額	14,204	13,467	13,848	13,116	13,651	12,920	13,577	12,852	13,524	12,801	
	地方公共団体等出資割合	44.0%	66.2%	43.6%	66.2%	43.8%	65.9%	44.1%	65.9%	44.1%	65.9%	
	社団法人・財団法人	出資総額	13,709	13,101	13,525	12,915	13,500	12,890	13,575	12,904	13,525	12,855
		地方公共団体等出資額	8,457	8,377	8,286	8,215	8,253	8,183	8,271	8,195	8,229	8,153
		地方公共団体等出資割合	61.7%	63.9%	61.3%	63.6%	61.1%	63.5%	60.9%	63.5%	60.8%	63.4%
	会社法人	出資総額	18,600	7,232	18,208	6,910	17,652	6,706	17,239	6,603	17,146	6,559
		地方公共団体等出資額	5,747	5,090	5,562	4,900	5,398	4,737	5,305	4,657	5,295	4,648
		地方公共団体等出資割合	30.9%	70.4%	30.5%	70.9%	30.6%	70.6%	30.8%	70.5%	30.9%	70.9%
土地開発公社	出資総額	272	272	267	267	234	234	234	234	224	224	
	地方公共団体等出資額	272	272	267	267	234	234	234	234	224	224	
	地方公共団体等出資割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
総計	出資総額	32,582	20,605	31,999	20,092	31,386	19,830	31,048	19,741	30,895	19,638	
	地方公共団体等出資額	14,476	13,740	14,114	13,383	13,885	13,154	13,810	13,086	13,748	13,025	
	地方公共団体等出資割合	44.4%	66.7%	44.1%	66.6%	44.2%	66.3%	44.5%	66.3%	44.5%	66.3%	

### 3 役職員数

第三セクター等の役職員総数は7,297人で、うち地方公共団体退職者は181人（全体の2.5%）、地方公共団体からの出向者は925人（同12.7%）となっています。



(単位：人)

区分	年度	20			21			22			23			24		
		総数	うち地方公共団体退職者 (割合)	うち地方公共団体出向者 (割合)	総数	うち地方公共団体退職者 (割合)	うち地方公共団体出向者 (割合)	総数	うち地方公共団体退職者 (割合)	うち地方公共団体出向者 (割合)	総数	うち地方公共団体退職者 (割合)	うち地方公共団体出向者 (割合)	総数	うち地方公共団体退職者 (割合)	うち地方公共団体出向者 (割合)
第三セクター計		6,593	173 2.6%	471 7.1%	6,797	134 2.0%	479 7.0%	6,690	152 2.3%	452 6.8%	6,686	176 2.6%	415 6.2%	6,531	171 2.6%	408 6.2%
	社団法人・財団法人	2,612	103 3.9%	325 12.4%	2,805	78 2.8%	350 12.5%	2,799	89 3.2%	304 10.9%	2,938	120 4.1%	280 9.5%	2,784	116 4.2%	261 9.4%
	会社法人	3,981	70 1.8%	146 3.7%	3,992	56 1.4%	129 3.2%	3,891	63 1.6%	148 3.8%	3,748	56 1.5%	135 3.6%	3,747	55 1.5%	147 3.9%
土地開発公社		841	24 2.9%	522 62.1%	821	13 1.6%	549 66.9%	795	14 1.8%	541 68.1%	793	12 1.5%	536 67.6%	766	10 1.3%	517 67.5%
総計		7,434	197 2.6%	993 13.4%	7,618	147 1.9%	1,028 13.5%	7,485	166 2.2%	993 13.3%	7,479	188 2.5%	951 12.7%	7,297	181 2.5%	925 12.7%

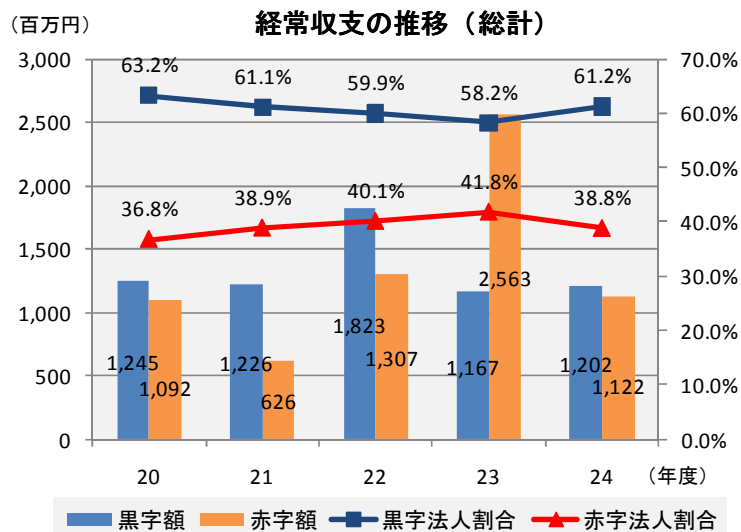
## Ⅱ 第三セクター等の経営状況

- 地方公共団体等からの出資割合が25%以上の法人を集計対象としています。  
※平成23年度においては、経営破たんにより決算状況等を公表していなかった1法人を集計から除いています。
- 平成25年3月31日時点の直近の財務諸表等に基づいて集計しています。

### 1 経常収支の状況

黒字となっている法人は115法人（全体の61.2%）で前年度から5法人増加し、黒字総額は12億200万円で前年度から3,500万円増加しました。

一方、赤字となっている法人は73法人（同38.8%）で前年度から6法人減少し、赤字総額は11億2,200万円で前年度から14億4,100万円減少しました。



（単位：百万円）

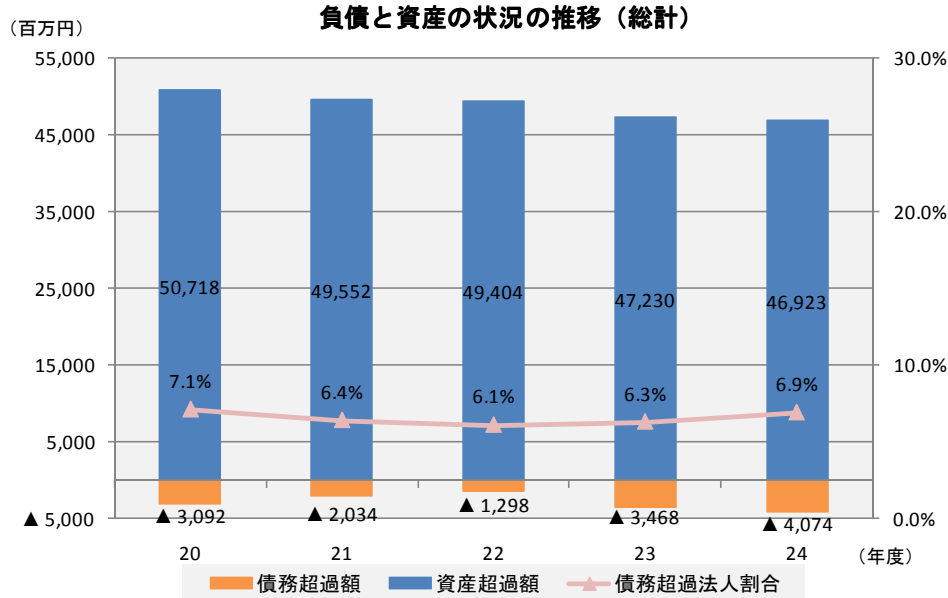
区分	年度		20			21			22			23			24		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額		
第三セクター計	160		298	153		530	149		444	141		279	142		297		
黒字法人	104	65.0%	996	98	64.1%	1,029	97	65.1%	1,388	90	63.8%	974	93	65.5%	1,001		
赤字法人	56	35.0%	▲ 698	55	35.9%	▲ 499	52	34.9%	▲ 944	51	36.2%	▲ 695	49	34.5%	▲ 704		
社団法人・財団法人	77		41	77		94	75		▲ 22	71		▲ 51	72		▲ 109		
当期正味財産 増加法人	48	62.3%	391	40	51.9%	411	43	57.3%	628	40	56.3%	372	36	50.0%	445		
当期正味財産 減少法人	29	37.7%	▲ 350	37	48.1%	▲ 317	32	42.7%	▲ 650	31	43.7%	▲ 424	36	50.0%	▲ 554		
会社法法人	83		257	76		436	74		466	70		330	70		406		
経常黒字法人	56	67.5%	605	58	76.3%	618	54	73.0%	760	50	71.4%	601	57	81.4%	556		
経常赤字法人	27	32.5%	▲ 348	18	23.7%	▲ 182	20	27.0%	▲ 294	20	28.6%	▲ 271	13	18.6%	▲ 150		
土地開発公社	52		▲ 145	50		70	48		72	48		▲ 1,675	46		▲ 217		
経常黒字法人	30	57.7%	249	26	52.0%	197	21	43.8%	435	20	41.7%	193	22	47.8%	201		
経常赤字法人	22	42.3%	▲ 394	24	48.0%	▲ 127	27	56.3%	▲ 362	28	58.3%	▲ 1,868	24	52.2%	▲ 418		
総計	212		154	203		600	197		516	189		▲ 1,396	188		80		
黒字法人	134	63.2%	1,245	124	61.1%	1,226	118	59.9%	1,823	110	58.2%	1,167	115	61.2%	1,202		
赤字法人	78	36.8%	▲ 1,092	79	38.9%	▲ 626	79	40.1%	▲ 1,307	79	41.8%	▲ 2,563	73	38.8%	▲ 1,122		

- ※ 経常利益（損失）：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）
- ※ 当期正味財産増加（減少）額：当期における正味財産（資産－負債）の増加（減少）額
- ※ 黒字とは、経常収支又は当期正味財産増減額が0以上の場合を指します。
- ※ 赤字とは、経常収支又は当期正味財産増減額が0未満の場合を指します。

## 2 負債と資産の状況

資産が負債を上回っている（資産超過）法人は 175 法人で前年度から 2 法人減少し、資産超過額は 469 億 2,300 万円の前年度から 3 億 700 万円減少しました。

一方、負債が資産を上回っている（債務超過）法人は 13 法人で前年度から 1 法人増加し、債務超過額は 40 億 7,400 万円の前年度から 6 億 600 万円増加しました。



（単位：百万円）

区分	年度	20			21			22			23			24		
		法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター計	資産超過	148	92.5%	39,734	145	94.8%	38,990	141	94.6%	38,882	135	95.7%	37,203	136	95.8%	37,343
	債務超過	12	7.5%	▲ 2,437	8	5.2%	▲ 1,276	8	5.4%	▲ 810	6	4.3%	▲ 748	6	4.2%	▲ 761
	社団法人・財団法人	75	97.4%	31,137	74	96.1%	30,452	73	97.3%	30,147	69	97.2%	28,836	70	97.2%	28,597
	会社法法人	2	2.6%	▲ 984	3	3.9%	▲ 849	2	2.7%	▲ 672	2	2.8%	▲ 701	2	2.8%	▲ 722
土地開発公社	資産超過	73	88.0%	8,597	71	93.4%	8,538	68	91.9%	8,736	66	94.3%	8,368	66	94.3%	8,746
	債務超過	10	12.0%	▲ 1,453	5	6.6%	▲ 427	6	8.1%	▲ 138	4	5.7%	▲ 48	4	5.7%	▲ 39
総計	資産超過	49	94.2%	10,984	45	90.0%	10,562	44	91.7%	10,522	42	87.5%	10,027	39	84.8%	9,580
	債務超過	3	5.8%	▲ 655	5	10.0%	▲ 758	4	8.3%	▲ 488	6	12.5%	▲ 2,720	7	15.2%	▲ 3,313
総計	資産超過	197	92.9%	50,718	190	93.6%	49,552	185	93.9%	49,404	177	93.7%	47,230	175	93.1%	46,923
	債務超過	15	7.1%	▲ 3,092	13	6.4%	▲ 2,034	12	6.1%	▲ 1,298	12	6.3%	▲ 3,468	13	6.9%	▲ 4,074

## 3 市町村等からの財政的支援の状況

### (1) 補助金交付額の状況

市町村等から補助金が交付されている法人は 68 法人（全体の 36.2%）で、交付総額は 23 億 8,900 万円となっています。

（単位：百万円）

区分	年度	20				21				22				23				24			
		全体法人数	補助金交付該当法人数	構成比	交付額	全体法人数	補助金交付該当法人数	構成比	交付額	全体法人数	補助金交付該当法人数	構成比	交付額	全体法人数	補助金交付該当法人数	構成比	交付額	全体法人数	補助金交付該当法人数	構成比	交付額
第三セクター計		160	56	35.0%	11,187	153	53	34.6%	2,013	149	55	36.9%	1,989	141	59	41.8%	1,634	142	59	41.5%	1,633
	社団法人・財団法人	77	44	57.1%	10,805	77	42	54.5%	1,685	75	44	58.7%	1,802	71	45	63.4%	1,426	72	44	61.1%	1,398
	会社法法人	83	12	14.5%	382	76	11	14.5%	328	74	11	14.9%	188	70	14	20.0%	208	70	15	21.4%	235
土地開発公社		52	10	19.2%	384	50	7	14.0%	481	48	10	20.8%	450	48	9	18.8%	615	46	9	19.6%	756
総計		212	66	31.1%	11,571	203	60	29.6%	2,494	197	65	33.0%	2,439	189	68	36.0%	2,249	188	68	36.2%	2,389

(2) 委託料の状況

市町村等からの委託料収入のある法人は 82 法人（全体の 43.6%）で、その総額は 206 億 2,300 万円となっています。

（単位：百万円）

区分	20				21				22				23				24			
	全体法人数	委託料収入のある法人	構成比	委託料収入額	全体法人数	委託料収入のある法人	構成比	委託料収入額	全体法人数	委託料収入のある法人	構成比	委託料収入額	全体法人数	委託料収入のある法人	構成比	委託料収入額	全体法人数	委託料収入のある法人	構成比	委託料収入額
第三セクター計	160	69	43.1%	7,396	153	77	50.3%	16,736	149	78	52.3%	17,939	141	73	51.8%	18,147	142	73	51.4%	18,435
社団法人・財団法人	77	40	51.9%	4,314	77	48	62.3%	13,742	75	48	64.0%	15,055	71	44	62.0%	15,258	72	43	59.7%	15,628
会社法法人	83	29	34.9%	3,082	76	29	38.2%	2,994	74	30	40.5%	2,884	70	29	41.4%	2,889	70	30	42.9%	2,807
土地開発公社	52	13	25.0%	6,483	50	9	18.0%	83	48	11	22.9%	530	48	11	22.9%	578	46	9	19.6%	2,188
総計	212	82	38.7%	13,880	203	86	42.4%	16,819	197	89	45.2%	18,469	189	84	44.4%	18,726	188	82	43.6%	20,623

(3) 市町村等からの借入残高の状況

市町村等からの借入残高を有する法人は 9 法人（全体 4.8%）で、借入残高は 30 億 8,100 万円となっています。

（単位：百万円）

区分	20				21				22				23				24			
	全体法人数	借入法人数	構成比	残高	全体法人数	借入法人数	構成比	残高	全体法人数	借入法人数	構成比	残高	全体法人数	借入法人数	構成比	残高	全体法人数	借入法人数	構成比	残高
第三セクター計	160	4	2.5%	1,037	153	5	3.3%	1,645	149	7	4.7%	1,673	141	8	5.7%	1,732	142	4	2.8%	1,618
社団法人・財団法人	77	2	2.6%	148	77	2	2.6%	1,111	75	3	4.0%	1,140	71	3	4.2%	1,199	72	2	2.8%	1,168
会社法法人	83	2	2.4%	889	76	3	3.9%	534	74	4	5.4%	533	70	5	7.1%	534	70	2	2.9%	450
土地開発公社	52	10	19.2%	9,122	50	7	14.0%	2,167	48	4	8.3%	709	48	7	14.6%	3,860	46	5	10.9%	1,463
総計	212	14	6.6%	10,159	203	12	5.9%	3,812	197	11	5.6%	2,382	189	15	7.9%	5,592	188	9	4.8%	3,081

(4) 市町村等以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

市町村等以外からの借入残高を有する法人は 64 法人（全体の 34.0%）で前年度から 6 法人減少し、借入残高は 513 億 4,900 万円の前年度から 37 億 7,800 万円減少しています。

また、市町村等による損失補償・債務保証が付されている債務残高（以下「損失補償・債務保証付き債務残高」という。）を有する法人は 35 法人（同 18.6%）で前年度から 4 法人減少し、損失補償・債務保証付き債務残高は 463 億 3,800 万円の前年度から 33 億 5,200 万円減少しています。

（単位：百万円）

区分	年度	20				21				22				23				24				
		全体法人数	該当法人数	構成比	残高	全体法人数	該当法人数	構成比	残高	全体法人数	該当法人数	構成比	残高	全体法人数	該当法人数	構成比	残高	全体法人数	該当法人数	構成比	残高	
第三セクター計	市町村等以外からの借入金	160	49	30.6%	11,740	153	47	30.7%	8,760	149	44	29.5%	7,778	141	43	30.5%	8,389	142	39	27.5%	7,695	
	損失補償・債務保証		19	11.9%	6,083		15	9.8%	4,036		16	10.7%	3,649		14	9.9%	3,059		11	7.7%	2,676	
	社団法人・財団法人	市町村等以外からの借入金	77	12	15.6%	3,608	77	15	19.5%	2,588	75	11	14.7%	2,133	71	12	16.9%	3,070	72	13	18.1%	2,810
		損失補償・債務保証		6	7.8%	2,781		6	7.8%	1,844		5	6.7%	1,617		5	7.0%	1,351		5	6.9%	1,108
会社法法人	市町村等以外からの借入金	83	37	44.6%	8,132	76	32	42.1%	6,172	74	33	44.6%	5,645	70	31	44.3%	5,319	70	26	37.1%	4,885	
	損失補償・債務保証		13	15.7%	3,302		9	11.8%	2,192		11	14.9%	2,032		9	12.9%	1,708		6	8.6%	1,568	
土地開発公社	市町村等以外からの借入金	52	29	55.8%	58,997	50	25	50.0%	58,755	48	26	54.2%	54,569	48	27	56.3%	46,738	46	25	54.3%	43,654	
	損失補償・債務保証		27	51.9%	59,163		25	50.0%	61,403		24	50.0%	55,612		25	52.1%	46,631		24	52.2%	43,662	
総計	市町村等以外からの借入金	212	78	36.8%	70,737	203	72	35.5%	67,515	197	70	35.5%	62,347	189	70	37.0%	55,127	188	64	34.0%	51,349	
	損失補償・債務保証		46	21.7%	65,246		40	19.7%	65,439		40	20.3%	59,261		39	20.6%	49,690		35	18.6%	46,338	

### Ⅲ 第三セクター等の情報公開、経営の点検評価、抜本的改革検討のための委員会等設置状況

#### 1 情報公開の状況

情報公開が積極的に行われている※<sup>1</sup>法人は141法人（全体の75.0%）となっており、大部分の第三セクター等の財務や役員等に関する情報が積極的に公開されています。

また、条例・要綱等により情報公開を定めている※<sup>2</sup>法人は53法人（同28.2%）となっています。

※<sup>1</sup> 財務諸表等（概要を含む）を、開示請求によることなく公開しているものを「積極的な情報公開」としています。

※<sup>2</sup> 法人の経営、運営状況に関する情報開示のための条例・要綱等を地方公共団体が制定している場合を指します。

区分		年度			20			21			22			23			24		
		全体 法人数	該当 法人数	構成比	全体 法人数	該当 法人数	構成比	全体 法人数	該当 法人数	構成比	全体 法人数	該当 法人数	構成比	全体 法人数	該当 法人数	構成比			
第三セクター計	積極的に情報公開を行っているもの	160	112	70.0%	153	112	73.2%	149	112	75.2%	142	107	75.4%	142	109	76.8%			
	条例・要綱等を設けているもの		37	23.1%		35	22.9%		40	26.8%		35	24.6%		43	30.3%			
	社団法人・財団法人	積極的に情報公開を行っているもの	77	60	77.9%	77	63	81.8%	75	64	85.3%	71	60	84.5%	72	61	84.7%		
		条例・要綱等を設けているもの		27	35.1%		29	37.7%		33	44.0%		27	38.0%		31	43.1%		
	会社法法人	積極的に情報公開を行っているもの	83	52	62.7%	76	49	64.5%	74	48	64.9%	71	47	66.2%	70	48	68.6%		
		条例・要綱等を設けているもの		10	12.0%		6	7.9%		7	9.5%		8	11.3%		12	17.1%		
土地開発公社	積極的に情報公開を行っているもの	52	43	82.7%	50	38	76.0%	48	33	68.8%	48	33	68.8%	46	32	69.6%			
	条例・要綱等を設けているもの		10	19.2%		9	18.0%		10	20.8%		9	18.8%		10	21.7%			
総計	積極的に情報公開を行っているもの	212	155	73.1%	203	150	73.9%	197	145	73.6%	190	140	73.7%	188	141	75.0%			
	条例・要綱等を設けているもの		47	22.2%		44	21.7%		50	25.4%		44	23.2%		53	28.2%			

#### 2 経営の点検評価の状況

出資及び財政的援助の効果や事業の運営状況・経営状況等を、委員会等を設置して、市町村等が定期的に点検評価できる仕組みのある法人は25法人（全体の13.3%）となっています。

※なお、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

区分		年度			20			21			22			23			24		
		全体 法人数	点検評価 が行われ ている 法人数	構成比	全体 法人数	点検評価 が行われ ている 法人数	構成比	全体 法人数	点検評価 が行われ ている 法人数	構成比	全体 法人数	点検評価 が行われ ている 法人数	構成比	全体 法人数	点検評価 が行われ ている 法人数	構成比			
第三セクター計		160	21	13.1%	153	22	14.4%	149	24	16.1%	142	23	16.2%	142	23	16.2%			
	社団法人・財団法人	77	16	20.8%	77	15	19.5%	75	16	21.3%	71	15	21.1%	72	16	22.2%			
	会社法法人	83	5	6.0%	76	7	9.2%	74	8	10.8%	71	8	11.3%	70	7	10.0%			
土地開発公社		52	0	0.0%	50	0	0.0%	48	1	2.1%	48	1	2.1%	46	2	4.3%			
総計		212	21	9.9%	203	22	10.8%	197	25	12.7%	190	24	12.6%	188	25	13.3%			

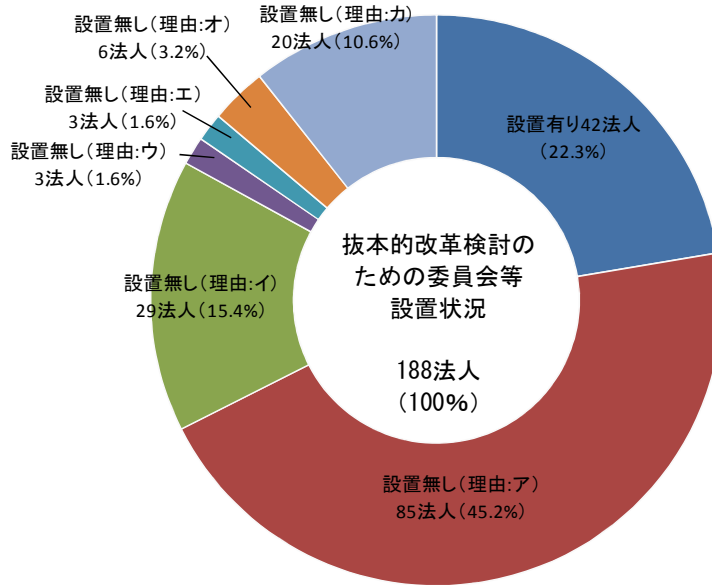


### 3 抜本的改革検討のための委員会等設置状況

平成20年6月以降に、当該法人の事業の意義・採算性等を検証するための委員会や検討会を設置した（している）法人の数は42法人（全体の22.3%）となっています。一方、設置していない法人について、その理由を「当該法人が地方公共団体の財政に与えるリスクが小さいため」としたものが85法人（同45.2%）と最も多く、次いで「公共性が高く存廃を議論する余地がないため」としたものが29法人（同15.4%）となっています。

※ 「平成20年6月以降」としているのは、平成20年6月に、総務省から「第三セクター等の改革について」（平成20年6月30日付け総務省自治財政局長通知）が発出され、第三セクター等についてその存廃を含めた集中的な改革を進めるよう地方公共団体に対して要請が行われたことによります。

抜本的改革検討のための委員会等設置状況（平成25年3月31日現在）



区分	回答結果 回答法人数	設置有り		設置無し												
		法人数	構成比	法人数	理由：ア		理由：イ		理由：ウ		理由：エ		理由：オ		理由：カ	
					構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
第三セクター計	142	37	26.1%	105	69	48.6%	20	14.1%	3	2.1%	1	0.7%	4	2.8%	8	5.6%
社団法人・財団法人	72	22	30.6%	50	27	37.5%	16	22.2%	1	1.4%	1	1.4%	3	4.2%	2	2.8%
会社法法人	70	15	21.4%	55	42	60.0%	4	5.7%	2	2.9%	0	0.0%	1	1.4%	6	8.6%
土地開発公社	46	5	10.9%	41	16	34.8%	9	19.6%	0	0.0%	2	4.3%	2	4.3%	12	26.1%
総計	188	42	22.3%	146	85	45.2%	29	15.4%	3	1.6%	3	1.6%	6	3.2%	20	10.6%

※平成20年6月以降に、当該法人の事業の意義・採算性等を検証するための委員会や検討会を設置した（している）法人を「設置有り」としています。

※設置していない理由については、以下のとおりです。

- ア 当該法人が地方公共団体の財政に与えるリスクが小さいため
- イ 公共性が高く存廃を議論する余地がないため
- ウ 委員会や検討会等による検証・提言によって業績が改善される可能性が低い
- エ 設置する必要があると考えているが、設置できていない
- オ 平成20年6月以前に検討を終えている
- カ その他の理由

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）推進中

総務部市町村課財政係  
 課長：池田 秀幸  
 担当：宮島 克夫、小川 拓也  
 電話：026-235-7065（直通）  
 026-232-0111（代表） 内線 2112  
 F A X：026-232-2557  
 E-mail s-zaisei1@pref.nagano.lg.jp

## 〈参考資料〉

- 長野県内市町村等が出資・出えんする第三セクター等の  
平成24年度法人別概況及び経営状況等

【参考資料】長野県内市町村等が出資・出えんする第三セクター等の平成24年度法人別概況及び経営状況等

番号	報告地方公共団体	新設法人	法人名	法人分類	業務分類	出資の状況(千円、%)				役職員の状況(人)			経営の状況(千円)		財政的支援の状況(千円)					情報公開の状況		経営の点検評価	抜本的改革検討のための委員会等設置状況		
						出資総額	地方公共団体等出資額	割合	団体数	役員総数	うち地方公共団体退職者	うち地方公共団体出向者	経常収支・当期正味財産増減額	純資産・正味財産	市町村等からの補助金交付額	市町村等からの委託料収入額	市町村等からの借入残高	市町村等以外からの借入残高	市町村等からの損失補償・債務保証付き債務残高	積極的に情報公開を行っている	条例・要綱等を設けている		委員会等による定期的な点検評価の有無	委員会・検討会設置の有無	設置無し の理由
1	長野県		長野県消防協会	財団法人	その他	357,500	89,742	25.1	78	24	1	0	1,814	384,430	0	0	0	0	0	0	○	○	○	○	
2	長野県		松本空港ターミナルビル	株式会社	運輸・道路	495,000	285,000	57.6	3	12	2	0	▲ 552	173,217	0	0	0	0	0	0	○	○	○	○	
3	長野県		長野県国際交流推進協会	特例民法法人	国際交流	303,800	270,000	88.9	77	20	2	1	▲ 1,253	307,366	0	0	0	0	0	0	○	○	○	○	
4	長野県		長野県長寿社会開発センター	財団法人	社会福祉・保健医療	335,091	250,000	74.7	78	23	4	2	1,770	352,371	0	0	0	0	0	0	○	○	○	○	
5	長野県		長野協同データセンター	株式会社	情報処理	100,000	45,000	45.0	2	22	0	1	28,902	96,706	0	125,143	0	3,150	0	0	○	○	○	○	
6	長野県		信州医学振興会	財団法人	社会福祉・保健医療	300,000	30,000	10.0	2	12	0	2													
7	長野県		長野県テクノ財団	財団法人	商工	5,870,003	3,800,000	64.7	43	60	4	5	▲ 3,116	6,176,244	0	0	0	434,200	0	0	○	○	○	○	
8	長野県		塩尻・木曾地域地場産業振興センター	特例民法法人	商工	30,200	20,000	66.0	9	17	1	0	1,888	353,156	40,000	0	0	0	0	134,925	○	○	○	○	
9	長野県		長野県原種センター	社団法人	農林水産	1,005,500	500,000	49.7	78	35	4	8	88,377	2,109,739	0	0	0	0	0	0	○	○	○	○	
10	長野県		長野県農業担い手育成基金	社団法人	農林水産	2,000,200	1,000,000	50.0	78	20	4	2	▲ 10,353	1,042,821	0	0	0	1,000,000	0	0	○	○	○	○	
11	長野県		長野県林業コンサルタント協会	特例民法法人	農林水産	6,000	4,900	81.7	77	34	2	7	▲ 73,194	1,254,399	0	116,305	0	0	0	0	○	○	○	○	
12	長野県		長野県緑の基金	財団法人	公害・自然環境保全	588,805	273,000	46.4	78	19	3	0	▲ 2,412	629,798	0	0	0	0	0	0	○	○	○	○	
13	長野県		長野県林業労働財団	財団法人	農林水産	131,941	16,110	12.2	78	16	3	3													
14	長野県		長野県下水道公社	特例民法法人	生活衛生	40,000	40,000	100.0	78	42	2	15	45,409	1,394,548	0	764,533	0	0	0	0	○	○	○	○	
15	長野県		長野県建築住宅センター	財団法人	住宅・都市サービス	30,000	6,300	21.0	4	45	30	0													
16	長野県		長野県暴力追放県民センター	財団法人	その他	342,960	220,000	64.1	78	17	2	0	1,682	370,259	0	0	0	0	0	0	○	○	○	○	
17	長野県		しなの鉄道	株式会社	運輸・道路	2,364,450	2,134,450	90.3	10	210	1	4	10,027	2,710,545	16,266	0	0	2,038,264	0	0	○	○	○	○	
18	長野県		信越放送	株式会社	その他	450,000	46,346	10.3	30	155	0	2													
19	長野市		長野電鉄	株式会社	運輸・道路	583,401	1,152	0.2	3	196	0	0													
20	長野市		電算	株式会社	情報処理	1,373,607	1,400	0.1	3	745	0	0													
21	長野市		インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	株式会社	その他	1,195,000	20,000	1.7	1	40	0	0													
22	長野市		長野地方卸売市場	株式会社	農林水産	195,000	39,000	20.0	1	14	0	1													
23	長野市		長野市農業公社	特例民法法人	農林水産	5,000	2,500	50.0	1	20	1	6	▲ 52	20,277	56,646	10,321	0	0	0	0	○				イ
24	長野市		ながのコミュニティ放送	株式会社	その他	79,000	15,000	19.0	2	11	0	1													
25	長野市		まちづくり長野	株式会社	商工	90,000	15,000	16.7	1	17	0	1													
26	長野市		長野市開発公社	特例民法法人	観光・レジャー	103,100	53,000	51.4	1	89	1	2	▲ 8,210	1,576,521	12,570	0	0	0	0	0	○				ア
27	長野市		長野市土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	4,500	4,500	100.0	1	28	0	26	▲ 20,947	1,447,470	0	3,592	0	6,114,339	6,115,590	0					オ

番号	報告地方公共団体	新設法人	法人名	法人分類	業務分類	出資の状況(千円、%)				役職員の状況(人)			経営の状況(千円)		財政的支援の状況(千円)					情報公開の状況		経営の点検評価	抜本的改革検討のための委員会等設置状況			
						出資総額	地方公共団体等出資額	割合	団体数	役員員総数	うち地方公共団体退職者	うち地方公共団体出向者	経常収支・当期正味財産増減額	純資産・正味財産	市町村等からの補助金交付額	市町村等からの委託料収入額	市町村等からの借入残高	市町村等以外からの借入残高	市町村等からの損失補償・債務保証付き債務残高	積極的に情報公開を行っている	条例・要綱等を設けている	委員会等による定期的な点検評価の有無	委員会・検討会設置の有無	設置無し の理由		
28	長野市		ながの観光コンベンションビューロー	特例民法法人	観光・レジャー	103,000	52,000	50.5	1	39	1	3	2,960	120,242	210,468	0	0	0	0	0	○				ア	
29	長野市		エムウェーブ	株式会社	観光・レジャー	300,000	180,000	60.0	2	18	0	4	10,073	414,709	0	222,563	0	0	0	0	○				ア	
30	長野市		長野市勤労者共済会	財団法人	社会福祉・保健医療	50,000	24,000	48.0	1	23	1	0	▲16,598	91,091	20,000	0	0	0	0	0	○				イ	
31	長野市		長野市保健医療公社	特例民法法人	社会福祉・保健医療	300,000	260,000	86.7	1	852	0	4	▲1,350	305,735	0	11,074,640	0	0	0	0	○				ア	
32	長野市		長野市体育協会	特例民法法人	教育・文化	43,040	21,730	50.5	1	13	1	3	1,463	65,498	39,374	0	0	0	0	0	○				ア	
33	長野市		信州新町地場産業開発機構	株式会社	商工	10,000	500	5.0	1	9	0	0														
34	長野市		TMO新町	特例有限会社	商工	3,480	500	14.4	1	7	0	0														
35	松本市		松本農業開発センター	特例民法法人	農林水産	6,300	3,000	47.6	1	13	0	4	166	6,816	400	950	0	0	0	0	○	○			イ	
36	松本市		松本ソフト開発センター	財団法人	商工	32,000	22,000	68.8	1	10	1	3	▲15,523	324,761	14,947	31,000	0	0	0	0	○	○				オ
37	松本市		松本市教育文化振興財団	特例民法法人	教育・文化	30,000	30,000	100.0	1	41	3	5	▲4,642	144,858	148,068	649,138	0	0	0	0	○	○				オ
38	松本市		松本体育協会	特例民法法人	教育・文化	45,821	5,000	10.9	1	47	1	0														
39	松本市		松本市土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	6,500	6,500	100.0	1	18	0	16	8,341	48,383	3,550	5,871	58,025	0	0	0	○	○				イ
40	松本市		四賀むらづくり	株式会社	観光・レジャー	55,700	17,000	30.5	1	24	1	0	▲346	9,570	0	36,174	0	16,479	0	0	○	○				ウ
41	松本市		奈川振興公社	財団法人	観光・レジャー	3,100	3,100	100.0	1	11	1	0	2,315	21,679	0	3,724	0	0	0	0	○	○				ア
42	松本市		乗鞍温泉供給公社	財団法人	観光・レジャー	3,000	3,000	100.0	1	9	2	0	▲32,369	599,585	0	0	0	0	0	0	○	○				ア
43	松本市		日本アルプス観光	株式会社	観光・レジャー	16,000	4,800	30.0	1	12	0	1	10,370	368,585	0	0	0	16,755	0	0	○	○				ア
44	松本市		乗鞍観光	株式会社	観光・レジャー	470,441	90,000	19.1	1	12	0	1														
45	松本市		梓川ふるさと振興公社	社団法人	観光・レジャー	5,100	3,500	68.6	1	17	1	0	▲2,859	111,711	3,750	32,603	0	0	0	0	○	○				ア
46	松本市		松本市勤労者共済会	特例民法法人	社会福祉・保健医療	40,000	40,000	100.0	1	15	0	2	7,838	114,505	18,900	0	0	0	0	0	○	○				イ
47	上田市		上田市土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	14,000	14,000	100.0	1	26	0	22	17,343	1,754,082	0	0	0	3,600,000	3,601,419	○					カ	
48	上田市		上田市産業開発公社	特例民法法人	観光・レジャー	5,000	2,500	50.0	1	12	0	0	▲21,707	626,574	0	0	0	0	0	0	○	○				ア
49	上田市		上田市体育協会	特例民法法人	教育・文化	20,000	5,000	25.0	1	24	1	0	▲1,255	55,527	23,661	380	0	0	0	0	○					イ
50	上田市		上田市地域振興事業団	特例民法法人	教育・文化	87,500	87,500	100.0	1	114	3	20	▲166,224	184,875	0	753,811	0	0	0	0	○					ア
51	上田市		信州フォーレスト	株式会社	住宅・都市サービス	30,000	12,000	40.0	4	11	2	4	3,244	33,754	0	0	0	0	0	0						ア
52	上田市		上田ケーブルビジョン	株式会社	その他	49,500	1,000	2.0	1	44	1	1														
53	上田市		丸子温泉開発	株式会社	観光・レジャー	10,000	5,630	56.3	1	12	1	1	15,924	80,751	0	3	0	0	0	0	○					ア
54	上田市		ハーレスキーリゾート	株式会社	観光・レジャー	25,000	3,980	15.9	1	6	0	0														
55	上田市		上田交通	株式会社	住宅・都市サービス	160,000	731	0.5	1	4	0	0														
56	上田市		丸子警報器	株式会社	商工	12,800	124	1.0	1	91	0	0														





番号	報告地方公共団体	新設法人	法人名	法人分類	業務分類	出資の状況(千円、%)				役職員の状況(人)			経営の状況(千円)		財政的支援の状況(千円)					情報公開の状況		経営の点検評価	抜本的改革検討のための委員会等設置状況			
						出資総額	地方公共団体等出資額	割合	団体数	役員総数	うち地方公共団体退職者	うち地方公共団体出向者	経常収支・当期正味財産増減額	純資産・正味財産	市町村等からの補助金交付額	市町村等からの委託料収入額	市町村等からの借入残高	市町村等以外からの借入残高	市町村等からの損失補償・債務保証付き債務残高	積極的に情報公開を行っている	条例・要綱等を設けている	委員会等による定期的な点検評価の有無	委員会・検討会設置の有無	設置無し の理由		
115	塩尻市		塩尻市文化振興事業団	財団法人	教育・文化	100,000	100,000	100.0	1	11	1	3	3,430	165,827	0	136,000	0	0	0	○			○			
116	塩尻市		信州ファーム	株式会社	農林水産	10,000	5,100	51.0	1	8	0	3	412	13,776	0	0	0	0	0	○			○			
117	塩尻市		塩尻市土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	18	0	12	▲ 689	826,449	0	0	198,491	164,000	164,000	○			○			
118	塩尻市		塩尻市南勤労者福祉サービスセンター	財団法人	社会福祉・保健医療	32,300	27,000	83.6	4	20	0	3	979	59,074	8,000	0	0	0	0	○			○			
119	塩尻市		塩尻市振興公社	財団法人	商工	5,000	5,000	100.0	1	13	1	3	18,239	▲ 7,314	31,896	64,469	0	106,544	106,544	○			○			
120	塩尻市		塩尻市農業公社	社団法人	農林水産	5,000	3,000	60.0	1	18	1	3	10,232	16,880	36,714	0	0	0	0	○			○			
121	塩尻市		しおじり街元気カンパニー	株式会社	商工	17,550	3,710	21.1	1	11	1	1														
122	佐久市		佐久平尾山開発	株式会社	観光・レジャー	300,000	72,000	24.0	2	27	0	0														
123	佐久市		エフエム佐久平	株式会社	その他	100,000	20,000	20.0	1	12	0	1														
124	佐久市		佐久市振興公社	特例民法法人	観光・レジャー	10,450	5,250	50.2	1	41	1	4	▲ 16,273	5,415,550	0	209,614	0	0	0	○	○			イ		
125	佐久市		佐久市土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	15,000	15,000	100.0	1	19	0	6	14,030	725,930	0	2,012,025	670,900	120,000	120,000	○	○			イ		
126	佐久市		佐久ケーブルテレビ	株式会社	その他	340,400	178,000	52.3	1	17	0	1	5,381	273,858	13,940	23,000	0	130,000	130,000					カ		
127	佐久市		佐久市文化事業団	特例民法法人	教育・文化	41,000	41,000	100.0	1	13	0	0	0	42,134	0	72,114	0	0	0	○				イ		
128	千曲市		千曲市土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	21	0	11	460	317,879	1,065	0	0	423,100	423,100	○	○			イ		
129	千曲市		千曲市文化振興事業団	財団法人	教育・文化	30,000	30,000	100.0	1	35	0	7	▲ 2,141	33,859	21,450	162,569	0	0	0					カ		
130	千曲市		千曲市観光協会	社団法人	観光・レジャー	5,000	5,000	100.0	1	24	1	0	▲ 2,717	10,092	20,887	30,123	0	0	0					イ		
131	千曲市		信州ケーブルテレビジョン	株式会社	その他	25,000	800	3.2	1	16	0	0														
132	東御市		信州東御市振興公社	株式会社	観光・レジャー	98,000	95,150	96.1	1	75	0	0	1,823	139,827	0	239,245	0	0	0					ア		
133	東御市		東御市土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	8,000	8,000	100.0	1	16	0	8	▲ 7,696	▲ 292,870	0	0	0	4,040,000	4,040,000					カ		
134	東御市		浅間山麓総合開発	株式会社	地域・都市開発	286,000	157,000	54.8	8	10	0	5	18,088	222,390	0	0	400,000	109,000	109,000					イ		
135	東御市		身体教育医学研究所	財団法人	社会福祉・保健医療	3,000	3,000	100.0	1	16	1	4	1,665	12,766	7,200	13,777	0	3,000	0	○				ア		
136	東御市		エフエムとうみ	株式会社	その他	32,650	5,000	15.3	1	11	1	0														
137	安曇野市		豊科開発公社	社団法人	農林水産	6,000	3,000	50.0	1	21	0	5	783	73,193	0	0	0	0	0	○				○		
138	安曇野市		ほりてーゆ〜	株式会社	観光・レジャー	32,000	27,000	84.4	1	30	0	4	17,796	149,172	0	0	0	0	0	○				○		
139	安曇野市		穂高温泉供給	株式会社	観光・レジャー	61,000	24,500	40.2	1	20	2	2	90,737	507,200	0	0	0	54,000	0	○					ア	
140	安曇野市		ファインビュー室山	株式会社	農林水産	30,000	22,500	75.0	1	28	0	4	7,731	179,273	0	0	0	0	0	○					○	
141	安曇野市		三郷農業振興公社	株式会社	農林水産	45,000	40,000	88.9	1	13	0	4	7,245	29,829	0	19,633	0	0	0	○					○	
142	安曇野市		あづみ野テレビ	株式会社	その他	311,000	24,000	7.7	2	30	3	0														
143	安曇野市		安曇野市土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	10,000	10,000	100.0	1	13	2	11	1,644	303,519	0	0	0	540,000	540,000	○					ア	

番号	報告地方公共団体	新設法人	法人名	法人分類	業務分類	出資の状況(千円、%)				役職員の状況(人)			経営の状況(千円)		財政的支援の状況(千円)					情報公開の状況		経営の点検評価	抜本的改革検討のための委員会等設置状況				
						出資総額	地方公共団体等出資額	割合	団体数	役員総数	うち地方公共団体退職者	うち地方公共団体出向者	経常収支・当期正味財産増減額	純資産・正味財産	市町村等からの補助金交付額	市町村等からの委託料収入額	市町村等からの借入残高	市町村等以外からの借入残高	市町村等からの損失補償・債務保証付き債務残高	積極的に情報公開を行っている	条例・要綱等を設けている	委員会等による定期的な点検評価の有無	委員会・検討会設置の有無	設置無し の理由			
144	小海町		小海町開発公社	社団法人	地域・都市開発	6,800	3,500	51.5	1	14	1	2	23,867	234,790	1,584	0	0	25,000	0	○				ウ			
145	川上村		川上村振興公社	財団法人	観光・レジャー	30,000	30,000	100.0	1	39	1	0	▲ 39,844	90,971	3,093	172,651	0	0	0	○				ア			
146	南牧村		南牧村振興公社	株式会社	観光・レジャー	50,000	50,000	100.0	1	3	0	3	▲ 91	51,693	0	53,657	0	0	0	○				ア			
147	南相木村		南相木村故郷ふれあい公社	特例有限会社	観光・レジャー	3,000	2,800	93.3	1	8	0	1	▲ 391	▲ 1,676	0	24,000	0	0	0					イ			
148	佐久穂町		佐久高原ケーブルビジョン	株式会社	その他	50,000	500	1.0	1	5	0	0															
149	軽井沢町		軽井沢町開発公社	特例民法法人	教育・文化	10,000	5,000	50.0	1	21	1	3	25,682	233,938	10,480	3,683	0	0	0	○	○				ア		
150	御代田町		御代田町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,500	3,500	100.0	1	16	1	6	▲ 893	67,399	0	0	289,400	0	0	0	○				イ		
151	立科町		立科町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	16	0	4	3,517	131,974	0	33,000	0	0	0						ア		
152	立科町		蓼科ケーブルビジョン	株式会社	その他	80,000	41,300	51.6	2	11	1	0	10,186	81,998	0	0	0	25,323	0						ア		
153	立科町		立科町農業振興公社	株式会社	農林水産	10,000	5,500	55.0	1	7	0	1	289	10,280	5,376	0	0	0	0						ア		
154	青木村		青木村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	11	0	7	347	90,429	0	0	0	0	0						ア		
155	長和町		長和町振興公社	株式会社	観光・レジャー	100,000	98,000	98.0	1	35	2	1	▲ 29,181	113,810	40,499	53,185	0	180,000	0	○					ア		
156	長和町		長和町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	8,000	8,000	100.0	1	16	0	5	▲ 3,728	112,629	0	0	0	0	0						ア		
157	長和町		長門牧場	株式会社	農林水産	100,000	100,000	100.0	1	30	0	2	▲ 9,013	96,780	0	2,812	50,000	0	0	○					ア		
158	下諏訪町		下諏訪町地域開発公社	社団法人	商工	3,000	2,250	75.0	1	51	0	9	▲ 5,079	138,958	18,567	115,932	0	522,422	522,442	○	○				イ		
159	下諏訪町		下諏訪町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	10,000	10,000	100.0	1	12	0	10	▲ 321,124	▲ 1,485,767	162,354	0	0	2,662,600	2,662,600	○					イ		
160	富士見町		富士見町開発公社	特例民法法人	観光・レジャー	3,000	2,000	66.7	1	51	1	0	126,271	▲ 714,796	20,000	0	1,150,000	357,398	55,000	○	○	○	○				
161	富士見町		富士見町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	27	0	22	63,952	▲ 987,968	75,000	0	0	1,303,000	1,303,000	○	○	○	○				
162	原村		原村振興公社	特例民法法人	観光・レジャー	50,000	50,000	100.0	1	19	0	6	▲ 6,646	32,069	0	54,250	0	0	0				○			イ	
163	原村		樅の木	特例有限会社	観光・レジャー	3,000	1,500	50.0	1	4	0	1	285	▲ 2,352	0	0	0	0	0							ア	
164	原村		原村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	10	1	6	▲ 981	347,274	0	0	0	0	0	○						ア	
165	辰野町		辰野町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	14	0	5	4,735	▲ 100,203	6,000	0	0	1,085,000	1,085,000	○						カ	
166	箕輪町		みのわ振興公社	株式会社	観光・レジャー	30,000	24,000	80.0	1	13	0	3	1,990	127,145	0	2,420	0	0	0	○						ア	
167	箕輪町		箕輪町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	13	0	7	▲ 3,874	22,023	0	0	0	30,000	30,000	○						イ	
168	飯島町		飯島町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	16	0	8	▲ 8,182	▲ 83,061	0	0	0	853,000	853,000	○	○					イ	
169	飯島町	○	まちづくりセンターいいじま	財団法人	観光・レジャー	3,000	3,000	100.0	1	12	0	6	399	6,400	4,362	47,531	0	0	0	○	○					ア	
170	南箕輪村		南箕輪村開発公社	財団法人	観光・レジャー	5,000	5,000	100.0	1	22	0	4	875	27,490	12,040	42,593	0	0	0	○				○			
171	南箕輪村		南箕輪村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,500	3,500	100.0	1	16	0	11	▲ 2,369	▲ 41,897	50,000	0	0	160,380	160,380	○						カ	
172	中川村		中川観光開発	株式会社	観光・レジャー	21,300	11,120	52.2	1	24	0	2	274	17,565	0	13,149	0	0	0	○						ア	



番号	報告地方公共団体	新設法人	法人名	法人分類	業務分類	出資の状況(千円、%)				役職員の状況(人)			経営の状況(千円)		財政的支援の状況(千円)					情報公開の状況		経営の点検評価	抜本的改革検討のための委員会等設置状況		
						出資総額	地方公共団体等出資額	割合	団体数	役員総数	うち地方公共団体退職者	うち地方公共団体出向者	経常収支・当期正味財産増減額	純資産・正味財産	市町村等からの補助金交付額	市町村等からの委託料収入額	市町村等からの借入残高	市町村等以外からの借入残高	市町村等からの損失補償・債務保証付き債務残高	積極的に情報公開を行っている	条例・要綱等を設けている	委員会等による定期的な点検評価の有無	委員会・検討会設置の有無	設置無し の理由	
173	中川村		中川村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	15	0	7	▲ 2,598	85,434	0	0	0	0	0	○			○		
174	宮田村		宮田村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	15	0	9	3,237	38,114	0	0	0	520,000	520,000	○	○			力	
175	宮田村		宮田観光開発	株式会社	観光・レジャー	96,000	48,000	50.0	1	10	0	2	9,539	92,861	0	0	0	313,600	313,600	○	○			○	
176	松川町		松川町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,500	3,500	100.0	1	17	0	10	7,584	65,949	0	0	0	0	0	○				ア	
177	松川町		チャンネル・ユー	株式会社	その他	10,000	9,000	90.0	1	19	0	3	13,317	41,412	0	0	0	42,559	0	○				ア	
178	高森町		高森町まちづくり振興公社	特例民法法人	その他	15,000	15,000	100.0	1	12	0	2	▲ 11,248	56,066	2,832	0	0	0	0	○			○		エ
179	阿南町		阿南温泉	株式会社	観光・レジャー	20,000	16,000	80.0	1	12	1	4	2,176	23,034	4,000	4,887	0	0	0	○	○				イ
180	阿智村		阿智開発公社	財団法人	観光・レジャー	25,000	25,000	100.0	1	16	0	0	▲ 19,163	30,925	27,887	0	0	0	0				○		ア
181	阿智村		昼神温泉エアサポート	株式会社	観光・レジャー	20,260	15,800	78.0	1	9	1	0	▲ 56,677	18,769	45,929	0	0	0	0						ア
182	平谷村		信州平谷温泉	株式会社	観光・レジャー	30,000	19,540	65.1	1	28	0	0	▲ 7,059	78,521	0	0	0	0	0						ア
183	平谷村		みなみ信州平谷リゾート	特例有限会社	観光・レジャー	4,000	2,500	62.5	1	14	0	0	18,418	▲ 22,263	0	0	0	33,783	0					○	
184	根羽村		ネバーランド	株式会社	農林水産	20,000	11,000	55.0	1	16	1	0	9	11,463	0	0	0	23,166	0						ア
185	下條村		そばの城	株式会社	観光・レジャー	50,000	25,000	50.0	1	31	0	2	491	47,626	0	600	0	0	0	○			○		ア
186	下條村		飯田カントリー倶楽部	株式会社	観光・レジャー	45,000	2,000	4.4	1	51	0	2													
187	売木村		茶臼山ゴルフ倶楽部	株式会社	観光・レジャー	2,100,000	6,000	0.3	1	41	0	0													
188	売木村		ブナの嶺ゴルフ倶楽部	株式会社	観光・レジャー	200,000	1,000	0.1	1	8	0	0													
189	天龍村		龍泉閣	特例有限会社	農林水産	25,500	13,000	51.0	1	9	2	0	2,444	13,877	16,000	0	0	0	0	○			○	○	
190	天龍村		天龍農林業公社	特例有限会社	農林水産	3,000	3,000	100.0	1	8	2	1	80	3,174	11,000	0	0	3,000	0	○			○	○	
191	豊丘村		豊丘村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	17	0	11	64	29,940	0	0	0	0	0						オ
192	大鹿村		秋葉路	特例有限会社	商工	10,000	5,000	50.0	1	2	0	0	▲ 1,985	14,424	0	0	0	0	0						ア
193	上松町		上松町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	14	0	14	▲ 567	49,112	0	0	0	239,962	239,962						力
194	上松町		上松観光開発	特例有限会社	観光・レジャー	9,000	2,150	23.9	1	13	0	0													
195	木祖村		源流	特例有限会社	その他	3,000	1,000	33.3	1	9	0	0	1,367	9,993	0	0	0	0	0						ア
196	木祖村		奥木曾グリーンリゾート	株式会社	観光・レジャー	85,420	10,000	11.7	1	12	0	0													
197	木祖村		藪原スキーリフト	株式会社	観光・レジャー	30,000	400	1.3	1	4	0	0													
198	木祖村		やぶはらタクシー	株式会社	運輸・道路	10,000	2,000	20.0	1	3	0	0													
199	王滝村		木曾御嶽観光	株式会社	観光・レジャー	50,000	9,028	18.1	1	10	0	0													
200	大桑村		大桑村地場産業振興センター	株式会社	農林水産	10,000	3,000	30.0	1	12	0	0	897	7,811	0	0	0	0	0	○					力
201	大桑村		あてら	株式会社	観光・レジャー	55,000	55,000	100.0	1	16	0	0	9,962	19,470	0	38,095	0	22,750	0	○				○	

番号	報告地方公共団体	新設法人	法人名	法人分類	業務分類	出資の状況(千円、%)				役職員の状況(人)			経営の状況(千円)		財政的支援の状況(千円)					情報公開の状況		経営の点検評価	抜本的改革検討のための委員会等設置状況		
						出資総額	地方公共団体等出資額	割合	団体数	役員総数	うち地方公共団体退職者	うち地方公共団体出向者	経常収支・当期正味財産増減額	純資産・正味財産	市町村等からの補助金交付額	市町村等からの委託料収入額	市町村等からの借入残高	市町村等以外からの借入残高	市町村等からの損失補償・債務保証付き債務残高	積極的に情報公開を行っている	条例・要綱等を設けている	委員会等による定期的な点検評価の有無	委員会・検討会設置の有無	設置無し の理由	
202	木曾町		まちづくり木曾福島	株式会社	商工	91,000	56,000	61.5	1	29	0	0	908	38,797	3,842	3,300	0	11,064	0	○					ア
203	木曾町		開田高原振興公社	財団法人	農林水産	50,000	50,000	100.0	1	19	1	0	1,530	39,475	0	17,000	0	12,500	0	○					ア
204	麻績村		聖高原開発公社	財団法人	観光・レジャー	10,000	10,000	100.0	1	14	0	0	▲ 8,710	53,818	0	12,980	0	0	0	○					オ
205	麻績村		聖高原管理センター	株式会社	観光・レジャー	10,000	4,677	46.8	1	4	0	0	1,743	8,279	0	0	0	0	0	○					ア
206	麻績村	○	聖高原リゾート	株式会社	観光・レジャー	20,000	20,000	100.0	1	9	0	0	▲ 1,188	18,766	0	0	0	0	0	○					ア
207	生坂村		生坂村農業公社	財団法人	農林水産	34,000	30,000	88.2	1	17	0	1	▲ 4,494	56,595	31,329	0	0	32,209	0	○	○				ア
208	朝日村		朝日村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	12	0	8	▲ 2,852	49,374	0	0	0	0	0						ア
209	朝日村		農地ホスピタル朝日	特例有限会社	農林水産	24,150	2,000	8.3	1	5	0	1													
210	筑北村		筑北村開発公社	財団法人	農林水産	30,300	30,000	99.0	1	23	2	0	▲ 209	45,334	4,000	12,690	0	0	0	○					ア
211	池田町		池田町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,500	3,500	100.0	1	18	0	8	▲ 8,855	113,668	0	0	0	0	0	○					ア
212	松川村		松川村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	20	2	9	▲ 9,273	118,528	0	0	0	0	0	○					ア
213	白馬村		白馬村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	13	0	11	▲ 70	4,132	0	0	0	4,018	0	○	○				ア
214	白馬村		白馬村振興公社	特例民法法人	観光・レジャー	39,600	39,600	100.0	1	20	0	9	15,425	71,167	32,655	0	0	0	0	○	○			○	
215	白馬村		岩岳リゾート	株式会社	観光・レジャー	75,000	7,500	10.0	1	7	0	2													
216	白馬村		白馬村観光局	社団法人	観光・レジャー	20,000	15,500	77.5	1	29	0	5	13,078	62,340	81,682	7,642	0	0	0	○	○				イ
217	小谷村		道の駅おたり	株式会社	農林水産	13,000	7,000	53.8	1	8	0	0	1,008	30,526	0	0	0	16,193	0	○					ア
218	小谷村		おたり振興公社	株式会社	観光・レジャー	9,000	9,000	100.0	1	15	0	0	6,565	10,384	0	0	0	0	0	○					ア
219	小谷村		小谷高原スキーリフト	株式会社	観光・レジャー	49,500	500	1.0	1	7	0	0													
220	坂城町		さかきテクノセンター	財団法人	商工	50,000	40,000	80.0	1	12	1	2	17,326	757,165	58,039	0	17,505	0	0	○					イ
221	坂城町		更埴地域勤労者共済会	特例民法法人	社会福祉・保健医療	32,000	30,000	93.8	2	18	1	0	▲ 775	63,047	7,000	4,000	0	0	0	○					イ
222	坂城町		坂城町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	24	1	11	549	222,005	0	29,197	0	840,330	840,330	○					カ
223	坂城町		坂城町振興公社	株式会社	観光・レジャー	30,000	22,000	73.3	1	13	1	3	662	33,506	2,367	32,889	0	0	0	○					ア
224	坂城町		まちづくり坂城	株式会社	商工	10,000	5,000	50.0	1	12	0	2	84	9,958	0	4,500	0	0	0	○					ア
225	小布施町		小布施町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	11	0	9	133	61,756	0	0	246,594	0	0						ア
226	小布施町		小布施町振興公社	財団法人	農林水産	30,000	30,000	100.0	1	20	1	5	1,645	46,912	0	35,651	0	9,300	0						ア
227	小布施町		ア・ラ・小布施	株式会社	観光・レジャー	28,000	1,000	3.6	1	18	1	0													
228	小布施町		小布施ハイウェイオアシス	株式会社	商工	60,000	12,000	20.0	1	12	0	1													
229	高山村		高山村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	15	0	8	▲ 93	40,630	0	0	0	0	0	○					ア
230	山ノ内町		山ノ内町総合開発公社	財団法人	その他	3,000	3,000	100.0	1	16	0	5	914	130,747	0	1,013	0	0	0						ア

